

四半期報告書

(第110期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

東北特殊鋼株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況	4
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) ライツプランの内容	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 株価の推移	5
---------	---

3 役員の状況	5
---------	---

第5 経理の状況	5
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9

2 その他	12
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	13
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 博之
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ケ丘23
【電話番号】	(0224) 82-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) 東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル) 名古屋営業所 (名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル) 大阪営業所 (大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル) (注) 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	5,645,395	21,440,742
経常利益(千円)	693,482	2,916,845
四半期(当期)純利益(千円)	643,344	1,785,496
純資産額(千円)	11,581,937	10,974,207
総資産額(千円)	21,210,432	21,136,861
1株当たり純資産額(円)	1,537.77	1,457.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	85.42	236.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	54.6	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△39,126	2,024,758
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,363	△2,412,106
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△329,198	△167,926
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,147,396	1,454,358
従業員数(人)	278	276

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	278 (125)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	231 (97)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
特殊鋼事業	4,836,030
不動産賃貸事業	—

(注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
特殊鋼事業	5,266,882	6,022,085
不動産賃貸事業	—	—

(注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
特殊鋼事業	5,030,846
不動産賃貸事業	614,548
合計	5,645,395

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
大同興業(株)	1,078,967	19.1
(株)西友	575,509	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資は底堅く推移したもののかげりが見え始め、原油をはじめとした製品や原材料価格の高騰が個人消費ならびに企業収益を圧迫し、景気の足取りが弱まる展開となりました。

一方で特殊鋼業界におきましては、引き続き好調な輸出品や自動車業界向け製品を中心に需要は堅調に推移し、高水準の生産が継続いたしました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な需要環境が継続する中、さらなる生産能力の拡大に努め、受注の増加に対応してまいりました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ6億3千4百万円増の56億4千5百万円となりました。収益面では、販売価格の改善とコスト削減を推し進めましたが、原材料価格高騰の影響等により、経常利益は前年同四半期に比べ8千万円減の6億9千3百万円、四半期純利益は特別利益に計上した受取補償金等の影響により前年同四半期に比べ1億7千5百万円増の6億4千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ6億5百万円増の50億3千万円、営業利益は1億1千8百万円減の4億2千5百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ2千8百万円増の6億1千4百万円、営業利益は3千8百万円増の2億4千7百万円となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加し、212億1千万円となりました。主な要因は、法人税等の支払等による現金及び預金の減少3億6百万円、受取補償金の未収計上等によるその他流動資産の増加3億9千8百万円によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少し、96億2千8百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払による未払法人税等の減少3億7千2百万円、長期借入金の減少額1億8千1百万円によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益6億4千3百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し、115億8千1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から2.7ポイント増加し、54.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億6百万円減少し、11億4千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、3千9百万円の減少となりました。これは、プラス要因として、税金等調整前四半期純利益10億7千6百万円、減価償却費1億7千8百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額7億5百万円、受取補償金の未収計上額4億1千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、6千1百万円の増加となりました。これは、有価証券の償還による収入1億円、無形固定資産の取得による支出3千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、3億2千9百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億5千万円、配当金の支払額7千8百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千2百万円（売上金額比0.4%）であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月13日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	ジャスダック証券取引所	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	7,550,000	—	827,500	—	560,772

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、エフエムアール エルエルシーから、平成20年6月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり（報告義務発生日 平成20年6月13日）、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため当社として当第1四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません。

氏名または名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	667	8.83

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,494,000	7,494	—
単元未満株式	普通株式 38,000	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	7,494	—

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	18,000	—	18,000	0.24
計	—	18,000	—	18,000	0.24

（注）当第1四半期会計期間末における自己株式数は18,368株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	1,570	1,560	1,630
最低（円）	1,500	1,525	1,500

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,396	1,454,358
受取手形及び売掛金	4,395,289	4,431,781
有価証券	400,569	400,708
商品	2,123	4,659
製品	489,466	400,551
半製品	66,755	201,520
原材料	709,235	874,732
仕掛品	1,170,417	807,038
貯蔵品	47,732	53,349
繰延税金資産	142,187	236,221
その他	424,150	26,063
貸倒引当金	△310	△322
流動資産合計	8,995,013	8,890,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,519,361	7,600,348
機械装置及び運搬具（純額）	1,136,041	1,113,946
工具、器具及び備品（純額）	61,220	58,582
土地	1,332,688	1,332,688
建設仮勘定	39,901	23,740
有形固定資産合計	※1 10,089,212	※1 10,129,305
無形固定資産	131,747	97,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,877	1,557,639
従業員に対する長期貸付金	2,969	3,772
繰延税金資産	302,166	300,673
その他	159,031	159,511
貸倒引当金	△3,585	△2,702
投資その他の資産合計	1,994,458	2,018,895
固定資産合計	12,215,419	12,246,197
資産合計	21,210,432	21,136,861

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,178,690	2,113,699
短期借入金	931,683	1,000,396
未払法人税等	343,932	716,800
賞与引当金	154,415	306,129
その他	695,135	561,221
流動負債合計	4,303,857	4,698,246
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,181,386
繰延税金負債	202,482	170,112
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	389,454	380,679
退職給付引当金	12,859	10,679
役員退職慰労引当金	41,980	43,689
固定負債合計	5,324,637	5,464,407
負債合計	9,628,494	10,162,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	9,861,905	9,301,409
自己株式	△15,441	△15,270
株主資本合計	11,234,956	10,674,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,980	299,574
評価・換算差額等合計	346,980	299,574
純資産合計	11,581,937	10,974,207
負債純資産合計	21,210,432	21,136,861

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,645,395
売上原価	4,636,545
売上総利益	1,008,850
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	102,384
給料及び手当	59,472
賞与引当金繰入額	32,809
退職給付費用	3,331
役員退職慰労引当金繰入額	3,694
その他	134,669
販売費及び一般管理費合計	336,361
営業利益	672,488
営業外収益	
受取利息	3,079
受取配当金	8,369
仕入割引	17,099
その他	2,198
営業外収益合計	30,746
営業外費用	
支払利息	6,025
売上割引	3,725
その他	1
営業外費用合計	9,752
経常利益	693,482
特別利益	
受取補償金	416,890
特別利益合計	416,890
特別損失	
たな卸資産評価損	33,913
特別損失合計	33,913
税金等調整前四半期純利益	1,076,459
法人税、住民税及び事業税	339,808
法人税等調整額	93,307
法人税等合計	433,115
四半期純利益	643,344

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,076,459
減価償却費	178,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151,714
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,200
修繕引当金の増減額 (△は減少)	8,775
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,709
受取利息及び受取配当金	△11,448
支払利息	6,025
受取補償金	△416,890
売上債権の増減額 (△は増加)	36,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,991
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,890
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,813
その他の負債の増減額 (△は減少)	42,013
小計	659,247
利息及び配当金の受取額	12,667
利息の支払額	△6,021
法人税等の支払額	△705,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,115
無形固定資産の取得による支出	△39,395
投資有価証券の償還による収入	2,070
貸付けによる支出	△300
貸付金の回収による収入	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△250,099
自己株式の取得による支出	△171
配当金の支払額	△78,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,147,396

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12,412千円、税金等調整前四半期純利益は46,325千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 減価償却累計額	10,781,039千円	10,608,329千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,147,396
現金及び現金同等物	1,147,396

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,550,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,368株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,849	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,030,846	614,548	5,645,395	(-)	5,645,395
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	5,030,846	614,548	5,645,395	(-)	5,645,395
営業利益	425,238	247,250	672,488	(-)	672,488

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品……機械加工品
 - 熱処理加工……熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「特殊鋼事業」については、営業利益が12,412千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	863,159	154,417	30,007	1,047,583
II 連結売上高（千円）				5,645,395
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.3	2.7	0.5	18.6

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………韓国、インド、タイ、中国、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ………ドイツ

(3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 1,537.77円	1株当たり純資産額 1,457.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	85.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	潜在株式が存在しないた め、記載していません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益（千円）	643,344
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	643,344
期中平均株式数（株）	7,531,703

（重要な後発事象）

当第1四半期連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。